

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	ゼロエミッション事業		部課コード	1809	予算事業科目	010403010203	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	環境部	部局長名(2次評価者)	水口 俊智		個別事務	一部	010403010203	-	12	
	担当部署	清掃工場	所属長名(1次評価者)	三本 博三					-		
	電話番号	088-842-1171	E-mail	kc-180900@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市	政策基本方針	市民・事業者・行政が一体となって、協働・参加による環境保全活動に取り組み、地球環境に貢献する循環型社会システムの確立をめざします。
款	04 衛生費	政策	02 地球環境に貢献する循環型社会の構築		
項	03 清掃費	施策	04 廃棄物の適正処理		
目	01 塵芥処理費	区分	04 収集処理体制の充実		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の3	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	ごみの焼却処理過程で発生する焼却灰等副産物	
意図	どのような状態にしていくのか	三里最終処分場への埋め立て処分をゼロとする。(ゼロエミッション)	
手段	事業実施体制等	直営及び委託	
		事業開始年度	平成18年度
		事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	ごみの焼却、焼却灰中の金属回収、灰の溶融処理〔焼却灰及び焼却飛灰の混合溶融、スラッグの覆土利用、メタルの売却、溶融飛灰(一部焼却飛灰を含む)の山元還元(民間委託処理)〕、灰のセメント資源化〔焼却灰のセメント資源化(民間委託処理)、焼却飛灰の山元還元(民間委託処理)〕	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	資源化量	焼却残さ量に対する資源化量の割合(資源化量100%は、最終処分量ゼロを示す。)
	B		
	C		

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	資源化量	目標	16%	100%	100%	※18年度は事故が発生したため事業停止。	
			実績	16.0%(2,201t/13,692t)	100.0%(10,772t/10,772t)	100.0%(11,329t/11,329t)		
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)		8,879	135,215	275,615	21年度は当初予算額 ※19年度と20年度の差は 溶融炉稼働期間の違い。 (溶融に関する費用は含んでいない。)	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)		8,879	135,215		275,615
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)		22,500	30,000	30,000		
		正規職員	(千円)		22,500	30,000	30,000	
			その他 (千円)		0	0	0	
			人役数 (人)		3.00	4.00	4.00	
		正規職員	(人)		3.00	4.00	4.00	
			その他 (人)		0.00	0.00	0.00	
	総コスト=①+② (千円)			31,379	165,215	305,615		
市民1人当たりコスト (円)			96	484	897	総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)			327,310	341,544	340,695			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

溶融の場合、製造されたスラグはそのほとんどが最終処分場で覆土として利用されている。しかしながら近年の埋立処分廃棄物量の減少により、スラグ量が覆土として必要とする量を上回る状況にあり、このままではスラグは有効利用されず廃棄物として埋め立てることとなる。資源活用するためには、粒度調整機等新たな設備投資が必要となる。セメント資源化の場合、普通セメントとなることから資源活用が確実である。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 4 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	<p>本事業は、高知市第2次一般廃棄物処理基本計画で掲げる「最終処分場の安定的な確保」を実現するための事業である。</p> <p>市民誰もが望む生活環境を清潔にし、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るうえで必要となる安定したごみ処理を継続するため不可欠な施設ではあるが新たな立地の確保は困難な状況にあることから現施設の延命は市民ニーズが高いと判断できる。</p> <p>清掃工場から最終処分場への持ち込み量はゼロと最終処分場の延命に大きな寄与をしている。</p> <p>溶融処理とセメント資源化の併用により効率的にゼロエミッション（埋立処分量ゼロ）を達成している。灰溶融炉の財産処分期限（国の補助で取得した廃棄物処理施設の設備の耐用年数は7年）を経過する平成22年度よりセメント資源化への移行を計画。</p> <p>社会経済情勢に左右されることなく安定したごみ処理を行うには行政内部で処理を完結させることが望ましい。しかしながら、民間企業が取り組む事業の発展性・継続性を踏まえたうえで、事業の効率性（コスト）、環境負荷面等から総合的に比較検討し、民間活カ利用の可否を判断する必要がある。</p> <p>現在は、灰溶融とセメント資源化を併用して灰の資源化を行っているが、コスト面、環境負荷面ともセメント資源化が優れる結果となっている。全面的なセメント資源化（民間委託）を計画。</p> <p>ごみ処理は生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目的とし市民全体が対象となることから、極めて公平性は高い。また、清掃工場へのごみの持ち込みは、事業者、市民（30kg以上）とも、持ち込みごみの重量に応じて手数料を徴収しており、公平性は保たれている。市が運用で定める手数料の減免制度、また市が収集する家庭ごみの有料化について検討中。</p>
		B (3) 一部結びつく			
	C (1) あまり結びつかない				
	D (0) 結びつかない				
事業実施の必要性	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	4.0	
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B	3.0	
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	3.0	
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	C		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	15.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 25 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	一次評価の通り、安定的なごみ処理とともに、資源循環型社会の構築を基本に更なる行政経費の削減を図る。
<input checked="" type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項